

## 平成 25 年度第 1 回商工業部会（H25.9.2）の議事概要

H25.9.6 高知県商工労働部

### <設備投資>

○中小企業の背中を押してくれる設備投資への支援策があれば教えてほしい。

⇒「設備投資促進事業費補助金」の要件を説明

⇒以前は企業の設備投資に対する支援策はなかった。最近では国の経済対策のなかでそういった支援策が出てきている。県も融資に対する利息をゼロにするというスキームで補助している。また説明に行かしてもらいたい。

○製造業という括りでないと、設備投資の補助対象にならないのか。

⇒現時点では補助対象にならない。土木と製造を一緒にやっているところなどは、一部製造で対応できると考えるので、今後検討していきたい。

⇒雇用を生む産業として製造業を捉える伝統的な考え方を引きずっているのは事実。製造業以外へ補助対象を広げる新しい発想で取り組みたい。

○製造業の範疇に会社として入ってなければ補助対象にならないのではなくて、会社の実態から捉えたらどうか。

⇒具体的にどの分野でどれだけの対象がいて、具体的にどれだけの予算がいるか整理する必要がある。予算獲得のためには色々な要素を整理する必要がある。

○できるためにどうしたらいいか考えてほしい。

### <IT関係>

○IT関係の設備投資は県の補助金の対象となるのか。

⇒製造業の生産機械が対象となっているので、現時点では対象外。

○ITも地産地消を進めていきたい。補助金を受けている企業が、IT関係のソフトを開発したり、使用したりする場合に地元企業を使ってほしいといったことは言えるのか。

⇒県としても、ものづくりでの機械に組み込むソフトなどに関してもできるだけ県内で進めていきたいと考えている。

○コールセンターなどの事務系職場などでもITの仕組みは必ずあるので県内企業を使ってもらいたい。

⇒法規制の関係でどうしても入札の場合があるが、できるだけ地元の企業をとすることは当然考えている。

### <人材育成>

○コールセンターの人材育成とは具体的にはどういったことをするのか。

⇒企業と行政が一緒になってパソコンや電話応対などの研修を行ったり、専門学校の授業に職員を派遣してコールセンターの概要を説明するなどしている。

⇒人材確保が必ず企業誘致の際に問題となる。そういった面でもこのような研修に力を入れていく必要がある。

○企業としても対応力が高い優秀な人材がほしい。U・Iターンの促進などにもつなげて行ってほしい。

○人材育成は大切だが、工技センター等の高知市の中心部での取り組みになっている。先日、室戸方面の企業訪問を行ったが、技術研修に職員を参加させたいが、時間がかかるという声があった。東部、西部等でも技術者研修の取り組みができないか。

⇒IT等一定の人が集まれば出前もやってみたい。製造業では、製造業等で一定の技能を持った方を派遣するものづくりマイスター制度が10月からスタートする。希望をあげていただきたい。

### <防災関連産業>

○県内の学校や幼稚園などにライフベストなどの防災グッズを備え付けることはできないのか。

⇒ライフベストの備え付けなどに関しては議会でも取りあげられ、教育委員会や危機管理部の方で議論をしていたと記憶している。確認しなければならないが、危機管理部の補助金の対象となっているのではないかと思う。

### <商店街の振興>

○商店街の振興について、商工労働部の幹部が地域の商店街まで来て現地を見てもらっている。引き続きこの姿勢で対応していただきたい。

商店街の振興について市町村によって取り組みの温度差がある。地域支援員なども含めて市町村を指導してほしい。田野駅屋の取り組みや安芸駅の道の駅などの取り組みは、地域の売上増に役立っている。JAが撤退すると燃料も買えなくなる。地域に拠点を残すことは必要でこのような取り組みが必要。

「てんこす」は、昨年11月から補助金がなくなって自立した経営が求められている。地域のアンテナショップとしての機能、商店街の集客機能なども求められており、引き続き行政の支援をお願いしたい。

⇒地域の関係機関と連携して対応していきたい。「てんこす」の支援については、中小企業診断士の資格を持つ職員もいるので継続的にアドバイス等を行っていく。

### <シェアオフィス>

○シェアオフィスでは、廃校等を活用しているようようだが、県内には、廃校等が沢山あり有効に活用したいと思う。以前は、補助事業等で整備されたものは制約が沢山あったが今は大丈夫か？以前、地域で民宿に活用したいという話があったが、耐震強度の関係で宿泊施設として利用ができないということだった。

⇒シェアオフィスとしてのハード面の整備は、産業振興推進部の支援制度が利用できる。廃校等の有効活用は文部科学省も推進する方向であり、収益事業が実施できない等の制約はあるが自由度は上がっている。

○中山間シェアオフィスで売りを明確にする必要があると思う。高知に来る1社は、何を求めて来てくれるのかが分かると今後の参考になるのでは。

⇒新事業創出支援チームリーダーのネットワークで関心を寄せていただいた企業に積極的にアプローチを行い地域の熱意を示したことが、高知へ来る決断をしていただいた大きな要因。シェアオフィスは、それぞれが特徴を持つことが必要。IT関係の企業に来ていただくことになった本山町では、誘致する企業を核にIT関連事業者の集積をしていく意向。

○現場に沿った施策、透明性等のバランスを保って施策に取り組んでほしい。

### <産学官連携>

○産学連携の取り組みは、重要だと思うが、3年間の研究のあと必要なら引き続き研究ができるか。

⇒基本的なスキームとして、県の委託事業は3年間で、その後は産業振興センターの事業化補助金が3年間活用できることから、トータル6年間で事業化を目指していただくことにしている。

### <建設業の新分野進出>

○建設業の仕事が増えているようでよいことだと思う。建設業の新分野進出は、進出される地域の事業者にとって競争が激しくなるデメリットがある。どのような考えで進めているのか。

⇒建設業の新分野進出は、どうしても新しい分野にという考えではなく、建設業の中で競争力をつけ、県外の仕事を取ってくるというものでも良いと思っている。できれば、競合する分野でなく、外貨を稼げるような分野に取り組んでいただきたいと思っている。

### <その他>

○直近の成果の部分の説明がアウトカムではなくアウトプットになっている部分が多かったように思う。産振計画の中ではアウトカムを重要視するべきなので、誤解のないように表現してほしい。

⇒おっしゃる通り。表現方法を見直し、アウトカムを意識しながら計画を進めていく。

○農業関係の大型ハウスの設置に関して、県内企業は関与しているのか。

⇒大型のハウスに関しては地元企業と工科大が共同研究していた。状況を把握して工業会にも情報提供していきたい。

○ぜひ県内の企業で製造していけるような機会を作してほしい。

○製造品出荷額は従来からの仕分けによる集計であり、製造業と卸・小売業の両方を営んでいる企業もあり、正確なものになっていないのではないか。

⇒製造品出荷額等だけで見るとの課題は認識している。目標はこの数字だが、その他のものも説明できればと思っている。